

東京都農業会議情報

第320号
平成23年1月

編集及び発行
東京都農業会議
渋谷区代々木2-10-12
TEL (03) 3370-7145

新年にあたって

東京都農業会議 会長 波多野重雄



新年あけましておめでとうございます。
昨年は、夏の高温乾燥に加え、政治的にも不安定な中、農業者の皆さんにとつてご苦労の多い年だったと存じます。

農林業センサス 東京都結果速報を公表!

東京都総務局は、2010年世界農林業センサスの東京都調査結果速報を、このたび公表しました。
本センサスは、統計法に基づき、5年に一度、実施され、結果は、農業施策などに反映されます。

(関連記事3面)

全国農業会議所の副会長としても、本年は地域農業を見据えた農政の展開を行うよう、強く政府に働きかけるとともに、来るべき都市計画法改正に向けて研究を積み上げてまいりたいと存じております。
農業委員各位をはじめ、関係機関・団体の皆様に一層のご支援とご協力をお願いし、ご挨拶いたします。

第52回東京都農業委員・農業者大会を開きます

東京都農業会議と農業委員会地区協議会・連合会は、「第52回東京都農業委員・農業者大会」を平成23年3月3日(木)午後1時より昭島市民会館大ホールにて開きます。

大会では、「東京農業の確立に関する要望」・「都市農業の振興と都市農地保全

「都市計画制度の見直しと都市農業の展望」をテーマにフォーラム開く

アグリタウン研究会
蔵座長 武蔵大 学教授)と都農
研究会(後藤光
蔵座長 武蔵大
学教授)と都農
業会議は、11月27日に、新宿区のアルカディア市ヶ谷にて「都市計画制度の見直しと都市農業の展望」をテーマに、都市農業フォーラムを開きました。
本フォーラムは、現在、国土交通省に設けられている小委員会において都市計画制度の検討が進められていることを受け、都市農業のあり方や今後の展望について研究しようと考えられたものです。



フォーラムでは「今後の都市農業のありかた」などについて活発に議論された

「都市計画制度の見直しと都市農業の展望」をテーマにフォーラム開く
アグリタウン研究会
蔵座長 武蔵大 学教授)と都農
研究会(後藤光
蔵座長 武蔵大
学教授)と都農
業会議は、11月27日に、新宿区のアルカディア市ヶ谷にて「都市計画制度の見直しと都市農業の展望」をテーマに、都市農業フォーラムを開きました。
本フォーラムは、現在、国土交通省に設けられている小委員会において都市計画制度の検討が進められていることを受け、都市農業のあり方や今後の展望について研究しようと考えられたものです。

フォーラムでは、まず、国土交通省都市・地域整備局の新田敬師調整官より、都市計画制度を巡る情勢について小委員会での検討内容などを中心に報告がされました。
続いて、アグリタウン研究会の後藤座長をコーディネーターに、パネルディスカッションが行われました。パネリストとして府中市農業委員会の小林清秀会長、東京大学大学院の横張真教授、都農業会議の原事務局長がそれぞれの立場から、都市農業の現状や展望について発表をし、100人を超す会場の参加者と、今後の都市農業のありかたなどについて議論を深めました。

あぜみち

新年を迎え、新たな気持ちで東京農業の発展を願う▼最近、気になることは、日本全体の農業者意識に大きな変化がおきていることである▼直接支払いをはじめとする農業政策は農業者の誇りと、国民に農業・農村を国土を守る意識を高めるものとはなっていない▼そのため、高齢化や世代変わりによって「地域農業を守っていく」という活力が薄れていったように感じる▼一方で、農業が面白くてやりがいを感じている農業者もいる▼農業者の意識に大きく二分化がおこっている実感がある▼大きな消費地を抱える東京農業は、農地面積の多少にかかわらず楽しくてやりがいのある農業が必ずあり、ビジネスチャンスも無数にある▼今ある農地を最大限に活かし、地域住民とともに活力ある農業を行うことが、農地を守る最大の方策であろう。

TPPに反対を表明決議 都内選出国會議員に要請活動を実施

全国農業委員会会長代表者集会

全国農業委員会会長代表者集会が、12月3日に、九段会館にて開かれ、都内からは、26人の農業委員会会長が参加しました。

集会では「貿易自由化問題と日本農業の進路」をテーマとした東京大学鈴木宣弘教授による講演会、および「食料・農業・農村の危機突破のための政策提案」・「包括的経済連携等に関する要請決議」などを採択しました。また、大会終了後には、要請活動を実施しました。

東京都においては、参議院議員会館にて、都内選出の民主党国会議員を一堂に会し、要請活動および意見交換会を実施しました。



波多野会長の要請説明に耳を傾ける加藤公一議員（中央）と小川敏夫議員（右）

衆議院議員6人・参議院議員2人の計8人の国会議員が出席をし、特に、TPP参加反対、都市農業の振興、都市農地保全施策について、要請と意見交換を行いました。

常任会議員会議だより

第9回常任会議員会議

平成22年12月17日に開催。状況は次のとおり。

議事

①農地法第4条・5条の規定に基づく知事諮問は4条1件178㎡、5条5件1225㎡を審議し、許可相当の答申を決定した。②平成22年度東

協議

①3月3日（木）開催

の第52回東京都農業委員・農業者大会開催要領を決定した。②農地法等改正への対応状況と農地流動化の取り組みを説明した。③農業者年金の加入

農業者年金の加入推進を！

農業者年金制度推進研究会開く

都農業会議は、11月26日に、農業者年金加入推進員などを対象に「農業者年金制度推進研究会」を開きました。

研究会では、まず、農業会議から加入推進の具体的活動について説明をしました。

次に、青梅市農業委員会の川鍋会長が事例報告をし「自分の将来は、自分で設計をたて、後継者ともども国民年金の上乗せ年金として農業者年金に加入していたことが今となっては良かったと思える。様々な年金はあるが、保険料が全額社会保険料控除であり積立方式の農業者年金は、農業者にもメリットがあり、積極的



普及の農業者年金制度である農業者年金の重要性を話す川鍋青梅市農委会長

に勧めている」と、自らの経験を踏まえた日常の加入

農地利用状況調査に全都的に取り組む

稲城市農業委員会では農地法第30条第3項の「指導通知書」

農地管理・流動化推進月間状況

東京都内の農業委員会では、8月～10月の間を「農地管理・流動化月間」として取り組みました。

特に、本年は、昨年12月15日に改正農地法が施行され、農地法第30条に「農地利用状況調査」が位置づけられたことから、これまでの農地パトロールを農地利用状況調査と位置づけ、実施しています。

また、市街化区域以外では、さらなる農地流動化が求められていることから、対象の農業委員会においては、農業経

推進活動について、報告がされました。

その後、特定社会保険労務士の入来院重宏氏が「他の年金と比較しても農業者年金は節税効果が高く有利な年金である」と解説を交え、講演しました。

最後に、農業者年金基金の伊藤理事長が加入推進や運用状況について説明をし「農業者の要望により設立された制度であり、対象者すべてが制度を知る必要がある。安心して普及推進に取り組んで欲しい」と話しました。

営基盤強化促進法の利用権の設定が進められました。

農地利用状況調査の実施にあたっては、それぞれの農委会で事前に「農業委員会議だより」などで調査の周知がされ、月間中、都内で約2000枚の活動記録カードが農業委員より提出されました。

稲城市農委会（笹久保榮会長）では、農地利用状況調査の結果、都内ではじめて、本月中旬に、農地法第30条第3項に基づく「指導通知書」が出されています。

2010世界農林業センサス東京都調査結果速報概要

東京都は、11月26日に「2010年世界農林業センサス」の「東京都調査結果速報」(平成22年2月1日現在)を公表しました。

1. 農林業経営体

農林業経営体数は、7815経営体で、このうち農業経営体数は7455経営体となりました。平成17年の調査と比べて、696経営体(8.2%)の減少となりました。

組織形態別農林業経営体数をみると、法人化している経営体が163経営体となり、そのうち株式会社形態が120経営体となりました。

2. 農業経営体

① 経営耕地面積規模別経営体数

経営耕地面積規模別の経営体数をみると、耕地面積1ha未満が6139経営体で全体の80%以上となりました。

平成17年の調査と比べるとほとんどの階層で経営体は減少していますが、市部の5ha以上層や群部町部の2〜3ha層、また島しょ部のほとんどの階層では、経営体が増加しました。

② 農産物販売金額規模別経営体数

農産物販売金額規模別の経営体数をみると「販売なし」が1043経営体(14%)、「販売あり」が6412経営体(86%)となりました。

「販売なし」と販売額を合わせると、全体の53%を占めています。

③ 農業経営組織別経営体数

農業経営組織別の経営体数をみると「販売あり」の経営体6412のうち、単一経営の経営体は4220経営体となりました。

単一経営のうち、露地野菜が2038経営体、花き・花木が958経営体、果樹類が658経営体となりました。

地域別では区部、市部および郡部町村では露地野菜、島しょ部では花き・花木が多くなっています。

東京都を全国の構成比と比較すると稲作・麦類は少なく、露地野菜と花き・花木では多くなっています。

④ 経営耕地の状況

耕地種類別に耕地面積をみると畑が3333.2haで全体の65.9%を

占めており、樹園地が1425.44ha、田が296.2haとなっています。平成17年の調査と比べると、全体的に耕地面積は減少傾向ですが、市部や郡部町村及び島しょ部の樹園地は増加しました。

また借入耕地の状況をみると、耕地を借り入れ

ている経営体数は748経営体、借入面積は335.1haとなっています。島しょ部の借入れが最も多く、159.4haで、全体の47.6%となっています。

⑤ 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数

農業生産関連事業を行っている経営体についてみると、全体的に増加しています。

事業別では、「農産物の加工」は254経営体、「貸農園・体験農園等」は235経営体、「観光農園」は184経営体となり、特に増加しました。このほか、農家民宿や農家レストランなども増加しています。

⑥ 農産物出荷先別経営体数

出荷先別の延べ経営体数をみると「消費者に直接販売」が3672経営体(57.3%)、卸売市場が

1873経営体(29.2%)、「農協」が1743経営体(27.2%)となりました。

地域別では、区部や市部では「消費者に直接販売」が最も多く、島しょ部では「農協」が最も多くなりました。

東京都を全国と比較すると、「農協」の割合が低く「消費者に直接販売」が高くなっています。

3. 総農家

総農家数は13099戸となり、平成17年の調査と比べると、601戸減少しました。このうち販売農家数は6812戸(52%)、自給的農家数は6287戸(48%)となりました。

4. 販売農家

① 主副業別農家数

販売農家を主副業別にみると、主業農家数は2106戸(30.9%)、準主業農家数は1943戸(28.5%)、副業的農家数は2763戸(40.6%)となりました。

平成17年の調査と比べると、全体では7.4%減少し、主業農家は2%、準主業農家は11.8%、副業的農家は8%の減少となりました。

地域別では、区部や市部及び群部町村では減少

しましたが、島部町村では増加しました。

② 専業別農家数

販売農家を専業別にみると、専業農家数が2251戸、兼業農家数が4561戸となり、それぞれ5.1%、8.5%の減少となりました。

地域別にみると、区部や市部及び群部町村では減少しましたが、島部町村では専業、兼業ともに増加しました。

③ 農業就業人口

販売農家の農業就業人口をみると12965人となり、男性が7161人(55.2%)、女性が5804人(44.8%)となりました。

平成17年の調査と比べると、全体では20.7%、男性12%、女性29.3%の減少となり、女性が大きく減少しました。

平均年齢は63.8歳で、全国平均の65.8歳よりも2歳下回りました。

5. 耕作放棄地

東京都の耕作放棄地は減少傾向にあり、農家および土地持ち非農家の耕作放棄地面積は991haとなりました。

平成17年の調査と比べると、104ha(9.5%)減少しています。

生産者と消費者で「食と農セミナー」開く

東京都農業経営者クラブ
東京都農業会議
東京都消費者月間実行委員会
東京都消費者月間実行委員会

都農業経営者クラブ（石川清会長）と都農業会議および東京都消費者月間実行委員会（羽賀育子委員長）は、共催により、このたび、武蔵野市のスイングホールで「食と農セミナー」を開きました。

都内の農業者と消費者がともに学び、語りあおうという企画で、クラブ会員や認定農業者といった農業者がほぼ半数、消費者がほぼ半数のあわせて120人が参加しました。

前半は、佐賀県で農業を営みながら作家として活躍している山下惣一さんの講演が行われ、後半は参加者同士による意見交換が行われました。

「農のゆくえ、食の未来」と題した講演では、山下さんが「東京の農業は日本農業の象徴」と話し、ユーモアを交えながら農業をとりまく状況を鋭く分析し、農業の衰退は消費者にとっても大きな問題であることを説きました。

後半の意見交換は山下さんも加わり、参加者を10グループに分けて行われました。

農業者と消費者が日々感じていふことを出し合い、本音で交流する貴重な機会となりました。



「農業の衰退は消費者にとっても大きな問題」と説く山下惣一さん

小平市の農業を都内の消費者が見学

「がんばる農業応援バスツアー」開く

東京都農業経営者クラブ（石川清会長）と東京都消費者月間実行委員会（羽賀育子委員長）は、都内の消費者を対象に「がんばる農業応援バスツアー」を小平市で実施しました。

小平市農業経営者クラブ（竹内博行会長）の協力のもと、40人の消費者が同市内の野菜や花きの生産、摘み取り園などを見学し、生産者と交流しました。



農業経営者の話しを聞く消費者

所沢市農業委員会と農地の利用などについて意見交換

東京都農業会議
西東京市農業委員会
清瀬市農業委員会

都農業会議は、11月22日に、西東京市農委会（貫井正彦会長）および清瀬市農委会（松村俊夫会長）とともに、所沢市農委会（斉藤晃会長）を訪

れ、農地の貸借などについて、意見交換を実施しました。

所沢市農委会では、農地サポート事業を実施し遊休農地の解消を積極的に進めています。一方で、所沢市と隣接する都内の市においては、農地が市街化区域にしかなく、認定農業者が規模拡大を志向しても、農地を借りることができない状況となっています。

今回の意見交換では、都内の認定農業者に農地のあつせんの道を開いてほしいこと、また、協力しあい、遊休農地の解消を進めることなどが話しあわれました。

都内7地区で農委会職員検討会開く

東京都農業会議は、11月12月にかけて、都内7地区で農業委員会職員検討会を開きました。

各地区において、農業委員会活動の推進、農地制度の取り組みなどについて協議しました。また、「建議」「大会要望」に向けての検討を行いました。

昨年12月15日より施行された改正農地法などの対応については、各農業委員会、それぞれどのように農地利用状況調査を実施したのか、あるいは、相続時の届出などの対応について、協議しました。

23区の農業をPR!

区内の農業振興・農地保全をPRするため、11月28日に、有楽町の交通会館において「とうきょう農業新発見フェスタ2010」が開かれました。

この催しでは、区内産野菜の即売、パネル展示などが行われ、多くの人々が足を止め、23区の農業の紹介パネルに見入り、新鮮な野菜を口にし、購入していました。

◆23月の日程◆

- 2・4 金 組織・活動検
 - 2・8 火 農委会活動研
 - 2・14 月 組織・活動研
 - 2・17 木 第11回常任会議
 - 3・3 木 第52回農業者大会
 - 3・11 金 主任職員協議会
 - 3・17 木 通常総会・互選会
- ◇冬期地区別検討会◇
(会長・職務代理・職員)
- 1・18 火 区内地区
 - 1・19 水 西多摩地区
 - 1・21 金 島しょ地区
 - 1・24 月 南多摩地区
 - 1・25 火 北多摩西部
 - 1・26 水 北多摩南部
 - 1・27 木 北多摩北部